

地域活動協議会の状況と事業実施成果の振り返り(区作成)

1 共通事項

(1) 地域活動協議会数

平成26年8月末	19
平成28年7月末	19

(2) 受託者

平成26年度:一般財団法人 大阪市コミュニティ協会、リそな総合研究所株式会社、特定非営利活動法人 サービスグラント 共同体
平成27年度:一般財団法人 大阪市コミュニティ協会、リそな総合研究所株式会社、特定非営利活動法人 サービスグラント 共同体
平成28年度:コリアジャパンセンター、特定非営利活動法人 関西国際交流団体協議会、特定非営利活動法人 大阪NPOセンター 共同体

2 地域活動協議会の状況

(1)「組織運営」について

ア 構成団体の状況

		地域団体等(PTA除く)	PTA	NPO等非営利団体	学校・福祉施設等	企業・事業者等	構成団体数
26年8月末	1地活協当たり団体数(区平均)	13.63	1.37	0.00	0.05	0.05	15.11
	当該団体が構成団体となっている地域活動協議会数	19	19	0	1	1	
28年7月末	1地活協当たり団体数(区平均)	13.53	1.37	0.00	0.11	0.05	15.11
	当該団体が構成団体となっている地域活動協議会数	19	19	0	2	1	
増減	1地活協当たり団体数(区平均)	▲ 0.10	0.00	0.00	0.06	0.00	0.00
	当該団体が構成団体となっている地域活動協議会数	0	0	0	1	0	

イ 広報媒体の状況

	紙		電子			
	掲示板	広報紙等	ホームページ	ブログ	フェイスブック	ツイッター
平成27年8月末	19	19	2	17	8	3
平成28年7月末	19	19	2	19	9	3
増減	0	0	0	2	1	0

ウ アンケート

問2 (個別に)まちづくりセンターからの次の支援は地域の皆さんの活動に役に立ちましたか。(○印はそれぞれの項目で1つずつ)

「 と思う」と回答した割合	26年8月末	28年1月末	増減
12. 適正な運営に向けた支援	48.1%	61.1%	13.0
13. 会計事務の適正な執行に向けた支援	53.4%	66.4%	13.0
14. 広報の支援	55.2%	63.4%	8.2

(問4で「 と思う」「 やや思う」と答えた人のうち)

問5 どのような点から、自律的な地域運営に取り組んでいると思いますか(○印はいくつでも)

	26年8月末	28年1月末	増減
10. 議決機関(総会・運営委員会等)の運営など、適正な運営ができている。	68.3%	68.7%	0.4
11. 会計事務の適正な執行ができている。	70.0%	70.1%	0.1
12. 多様な媒体による広報活動ができている。	61.7%	55.2%	▲ 6.5

エ 自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)

		議決機関(総会・運営委員会等)の適正な運営			会計事務の適正な執行			多様な媒体による広報活動	
		ステージ1			ステージ1			ステージ1	
		議決機関(総会・運営委員会等)における選任・決定等が適正に行われ、組織や事業の運営が民主的に行われている。	議決機関(総会・運営委員会等)の議事録が作成され、活動拠点において閲覧できるようになっている。	監事による監査が実施されている。	会計ルール等が作成、共有されている。(会計担当者を置く、支出手続を定める、等)	会計に関する書類、帳簿が作成され、整備されている。	事業計画書及び収支決算書等に関する書類や会計帳簿が、活動拠点において閲覧できるようになっている。	広報担当者を置いている。	活動内容(案内や実施報告等)を地域の広報紙、回覧板や掲示板などに掲載し、周知している。
26年8月末	地活協数	19	19	0	19	19	19	19	19
	割合	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
28年7月末	地活協数	19	19	0	19	19	19	19	19
	割合	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
増減	地活協数	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

:できている(完了)		議決機関(総会・運営委員会等)の適正な運営				会計事務の適正な執行				多様な媒体による広報活動				
		ステージ2		ステージ3		ステージ2		ステージ3		ステージ2			ステージ3	
		議決機 関(総会・ 運営委員 会等)が必 要に応じ 定期的に 開催され、 さまざまな 意見が反 映されて いる。	議決機 関(総会・ 運営委員 会等)の議 事録を地 域の広報 紙、回覧 板や掲示 板などに 掲載し、周 知してい る。	議決機 関(総会・ 運営委員 会等)の構 成員の交 替等によ り、地域活 動協議会 内で運営 の方法等 が継承さ れ、蓄積 されている。 (世代間継 承等)	地域活 動協議会 が運営す る電子広 報媒体を 活用して、 議決機関 (総会・運 営委員会 等)の議事 録が閲覧 できるよう になって いる。	事業計 画書及び 収支決算 書等に関 する書類 や会計に 関する情 報を、地域 の広報紙、 回覧板や 掲示板な どに掲載 し、周知し ている。	財産台 帳を作成 している。	地域活 動協議会 が運営す る電子広 報媒体を 活用して、 事業計画 書及び収 支決算書 等に関する 書類が 閲覧でき るようにな っている。	会計ソ フト等を活 用して、電 子媒体に より会計の 処理を行 っている。	地域活 動協議会 が運営す る電子広 報媒体を 活用して、 活動内容 (案内や 実施報告 等)の情報 発信を行 っている。	さまざま な活動主 体と連携・ 協働した 広報活動 ができて いる(広報 経路 (ルート) が広がっ ている)。	広報担 当者が著 作権や個 人情報の 保護、管 理等につ いて理解 している。	電子広 報媒体に よる、地 域活動協 議会と住 民や活動 主体等の 双方向の 情報発信 が行われ ている。	広報媒 体を活用 した広告 事業を実 施してい る。
26年8月末	地活協数	19	6	0	6	16	0	16	0	18	0	1	1	0
	割合	100.0%	31.6%	0.0%	31.6%	84.2%	0.0%	84.2%	0.0%	94.7%	0.0%	5.3%	5.3%	0.0%
28年7月末	地活協数	19	7	0	5	7	0	5	1	18	1	11	1	0
	割合	100.0%	36.8%	0.0%	26.3%	36.8%	0.0%	26.3%	5.3%	94.7%	5.3%	57.9%	5.3%	0.0%
増減	地活協数	0	1	0	▲ 1	▲ 9	0	▲ 11	1	0	1	10	0	0
	割合	0.0	5.3	0.0	▲ 5.3	▲ 47.4	0.0	▲ 57.9	5.3	0.0	5.3	52.6	0.0	0.0

(2)「つながりの拡充」について

ア アンケート

問2 (個別に)まちづくりセンターからの次の支援は地域の皆さんの活動に役に立ちましたか。(○印はそれぞれの項目で1つずつ)

「 そう思う」と回答した割合	26年8月末	28年1月末	増減
7. 地域活動に関わりが薄かった住民などの活動への参加を促すための支援	35.3%	48.4%	13.1
8. 地域活動協議会の構成団体同士の連携・協働の支援	37.4%	51.2%	13.8
9. 地域活動の担い手の拡大に向けた支援	34.2%	48.8%	14.6
10. 地域活動協議会以外の他の活動主体との連携・協働の支援	22.7%	25.0%	2.3
11. 地域公共人材の活用に向けた支援	25.2%	30.4%	5.2

(問4で「 そう思う」「 ややそう思う」と答えた人のうち)

問5 どのような点から、自律的な地域運営に取り組んでいると思いますか(○印はいくつでも)

	26年8月末	28年1月末	増減
5. これまで地域活動に関わりの薄かった住民などの活動への参加が促進されている。	58.3%	49.3%	▲ 9.0
6. 地域活動協議会の構成団体同士の連携・協働ができています。	55.0%	70.1%	15.1
7. 地域活動の担い手が拡大している。	31.7%	31.3%	▲ 0.4
8. 地域活動協議会以外の他の活動主体(企業やNPOなど)との連携・協働ができています。	26.7%	13.4%	▲ 13.3
9. 地域公共人材の活用ができています。	20.0%	28.4%	8.4

イ 自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)

:できている(完了)		これまで地域活動に関わりの薄かった住民の参加の促進	地域活動協議会を構成する活動主体同士の連携・協働(担い手の拡大含む)【地域活動協議会内部】			地域活動協議会と他の活動主体との連携・協働【外部との連携・協働】	地域公共人材の活用
		ステージ1	ステージ1			ステージ1	ステージ1
		地域活動に関わりの薄かった住民が参加し、つながりを実感してもらえるように取組に工夫を行い実施している。	さまざまな活動主体が地域活動協議会に参画する機会が保障されている。	さまざまな活動主体が幅広く参画し、地域活動協議会内部で連携・協働が行われている。	新たな活動主体(担い手)の参画に向け、意見交換や話し合いなどの交流をする場を設けるなどの取組を行っている。	地域活動協議会の構成団体以外の、さまざまな活動主体との交流の場(意見交換や話し合いなど)に参加し、情報共有している。	地域公共人材の意義について理解している。
26年8月末	地活協数	19	19	0	0	19	0
	割合	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
28年7月末	地活協数	19	19	19	6	19	0
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	31.6%	100.0%	0.0%
増減	地活協数	0	0	19	6	0	0
	割合	0.0	0.0	100.0	31.6	0.0	0.0

:できている(完了)		これまで地域活動に関わりの薄かった住民の参加の促進		地域活動協議会を構成する活動主体同士の連携・協働(担い手の拡大含む)[地域活動協議会内部]		地域活動協議会と他の活動主体との連携・協働[外部との連携・協働]		地域公共人材の活用	
		ステージ2	ステージ3	ステージ2	ステージ3	ステージ2	ステージ3	ステージ2	ステージ3
		イベント等への参加の呼びかけをさまざまな媒体を活用したり、さまざまな活動主体間で連携・協働するなどして、効果的に行っている。	イベント等への参加の呼びかけをITの活用等(SNSなど多様な媒体の活用)により効果的に行っている。	これまでで参画していなかった、新たな活動主体の参画により、これまでにない、新たな取組や連携・協働ができている。	地域活動協議会を構成する活動主体内や活動主体間で、取組実施や連携・協働の技術・手法(ノウハウ)が継承され、地域活動協議会内に蓄積されている。(世代間)	地域活動協議会の構成団体以外の、さまざまな活動主体との間で、連携・協働して取組を行うことができる。	地域活動協議会の構成団体以外の、さまざまな活動主体とのネットワークができており、連携・協働して取組を継続的に行うことができる。	新たな活動の企画検討の場等で地域公共人材を活用した。	地域公共人材バンクを積極的に活用して、さまざまな活動主体との連携・協働を実現している。
26年8月末	地活協数	18	18	0	0	4	4	0	0
	割合	94.7%	94.7%	0.0%	0.0%	21.1%	21.1%	0.0%	0.0%
28年7月末	地活協数	19	15	2	0	19	19	0	0
	割合	100.0%	78.9%	10.5%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
増減	地活協数	1	▲ 3	2	0	15	15	0	0
	割合	5.3	▲ 15.8	10.5	0.0	78.9	78.9	0.0	0.0

(3)「地域課題への取組」について

ア アンケート

問2 (個別に)まちづくりセンターからの次の支援は地域の皆さんの活動に役に立ちましたか。(○印はそれぞれの項目で1つずつ)

「 と思う」と回答した割合	26年8月末	28年1月末	増減
3. 地域の課題やニーズの把握や共有に向けた支援	28.2%	48.4%	20.2
4. 地域課題やニーズに対応した活動の実施に向けた支援	35.0%	54.6%	19.6
5. 地域資源(ヒト、モノ、カネ、情報)の有効な活用の支援	30.4%	31.3%	0.9
6. 法人格の取得に向けた支援	8.6%	12.9%	4.3

(問4で「 と思う」「 ややそう思う」と答えた人のうち)

問5 どのような点から、自律的な地域運営に取り組んでいると思いますか(○印はいくつでも)

	26年8月末	28年1月末	増減
1. 地域の課題やニーズの把握や共有ができている。	45.0%	62.7%	17.7
2. 地域課題ニーズに対応した活動が実施できている。	46.7%	50.7%	4.0
3. 地域資源(ヒト、モノ、カネ、情報)を有効に活用して、地域課題の解決が図られている。	36.7%	46.3%	9.6
4. 法人格の取得に向けた取組ができている。	13.3%	16.4%	3.1

イ 自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)

:できている(完了)		地域課題やニーズに対応した活動の実施					法人格の取得
		ステージ1					ステージ1
		地域課題やニーズの把握ができている	地域の将来像の共有ができている	地域課題やニーズに対応するための活動を実施できている	話し合いにより補助金が適切に活用されている	地域活動協議会の活動区域の全住民を対象とした活動が行われている。	法人格取得の意義について理解している
26年8月末	地活協数	19	0	0	17	19	0
	割合	100.0%	0.0%	0.0%	89.5%	100.0%	0.0%
28年7月末	地活協数	19	2	6	19	19	1
	割合	100.0%	10.5%	31.6%	100.0%	100.0%	5.3%
増減	地活協数	0	2	6	2	0	1
	割合	0.0	10.5	31.6	10.5	0.0	5.3

地域課題やニーズに対応した活動の実施			法人格の取得	
ステージ2	ステージ3	ステージ2	ステージ3	ステージ3
地域資源(ヒト、モノ、カネ、情報)が有効に活用され、地域課題の解決が図られている	テーマや必要に応じて、(当事業以外の)適切な中間支援組織が活用されている	地域資源(ヒト、モノ、カネ、情報)が有効に活用され、継続安定的に地域課題の解決が図られている	地域活動の進捗に応じて、法人格の取得に向けた検討を行っている。	地域活動の状況に応じて、法人格の取得に向けた取組を行い、取得している。
0	0	0	0	0
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3	0	0	0	0
15.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3	0	0	0	0
15.8	0.0	0.0	0.0	0.0

(4)全体

ア アンケート

問1 (全般的に)まちづくりセンターの支援は、地域の皆さんの活動に役に立ちましたか。(○印は1つ)

	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	思わない	わからない	無回答	合計	+
26年8月末	27.3%	34.2%	21.1%	6.2%	11.2%	0.0%	100.0%	61.5%
28年1月末	32.1%	45.3%	13.1%	2.9%	6.6%	0.0%	100.0%	77.4%
増減	4.8	11.1	▲ 8.0	▲ 3.3	▲ 4.6	0.0		15.9

問3 まちづくりセンターの支援により、さまざまな市民活動団体が集まって、地域の活動や地域課題について話し合うことが活発になっていると思いますか。(○印は1つ)

	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	思わない	わからない	無回答	合計	+
26年8月末	11.5%	38.5%	24.3%	11.5%	14.2%	0.0%	100.0%	50.0%
28年1月末	19.8%	42.1%	19.0%	5.6%	13.5%	0.0%	100.0%	61.9%
増減	8.3	3.6	▲ 5.3	▲ 5.9	▲ 0.7	0.0		11.9

問4 まちづくりセンターの支援により、皆さんの地域において、支援を受ける前よりも自律的な地域運営に取り組んでいると思いますか。(○印は1つ)

	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	思わない	わからない	無回答	合計	+
26年8月末	11.4%	28.9%	24.2%	13.4%	22.1%	0.0%	100.0%	40.3%
28年1月末	22.8%	29.9%	20.5%	3.9%	22.8%	0.1%	100.0%	52.7%
増減	11.4	1.0	▲ 3.7	▲ 9.5	0.7	0.1		12.4

3 事業実施成果の振り返り

(1)「組織運営」について

「(4) 自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)」で

ア 自律的運営が進んだ項目

ステージ1:「増減」が20以上あった項目

項目(増減)	効果のあった支援策(取組)	支援策(取組)でよかった点、効果的であった点

ステージ2・3「増減」が10以上あった項目

項目(増減)	効果のあった支援策(取組)	支援策(取組)でよかった点、効果的であった点
広報担当者が著作権や個人情報の保護、管理等について理解している(52.6)	ブログ更新に関しての各種相談・支援	支援を受けながら広報担当者自らがブログ更新の作業をすることで、個人情報の保護等の意識を短期間で高めることができた。

イ 自律的運営があまり進んでいない項目

ステージ1:「増減」が10以下(マイナス含む)であった項目

項目(増減)	足りなかった支援策・今後必要な支援策	足りなかった理由・今後必要と考える理由
監事による監査が実施されている(0.0)	監事の仕事についての勉強会	昨年度末時点でも監事の役割を十分に理解できていない状況であったため、イラスト入りのマニュアルを作成する等、監事の仕事の理解にあたって取り組みやすい方法を検討中。

ただし、以下のすべての項目において、平成26年8月末時点で全地域活動協議会で達成できており、引き続き平成28年7月末時点でも達成できていることから、有効な支援策であったと考える。

項目(増減)	足りなかった支援策・今後必要な支援策	足りなかった理由・今後必要と考える理由
議決機関(総会・運営委員会等)における選任・決定等が適正に行われ、組織や事業の運営が民主的に行われている(0.0)	—	—
議決機関(総会・運営委員会等)の議事録が作成され、活動拠点において閲覧できるようになっている(0.0)	—	—
会計ルール等が作成、共有されている(会計担当者を置く、支出手続を定める、等)(0.0)	—	—
会計に関する書類、帳簿が作成され、整備されている(0.0)	—	—
事業計画書及び収支決算書等に関する書類や会計帳簿が、活動拠点において閲覧できるようになっている(0.0)	—	—
広報担当者を置いている(0.0)	—	—
活動内容(案内や実施報告等)を地域の広報紙、回覧板や掲示板などに掲載し、周知している(0.0)	—	—

ステージ2・3:「増減」が5以下(マイナス含む)であった項目

項目(増減)	足りなかった支援策・今後必要な支援策	足りなかった理由・今後必要と考える理由
議決機関(総会・運営委員会等)の構成員の交替等により、地域活動協議会内で運営の方法等が継承され、蓄積されている(世代間継承等)(0.0)	「まちカフェ」を通じて地域活動に興味のある方の参画を促す等、新たな担い手の確保	構成員の交替は一定数あるものの、大きな変化は見られないため、運営方法等の継承という意識はあまり見られない。今後、新たな担い手を確保し、継承していく必要性を感じてもらうところから始める必要がある。
財産台帳を作成している(0.0)	財産管理についての勉強会	地域活動協議会設立直後から、大量で複雑な会計処理の支援に重点を置いてきたが、会計処理は概ね自律的にできるようになってきているため、今後は地域活動協議会の財産管理についても支援していく。
電子広報媒体による、地域活動協議会と住民や活動主体等の双方向の情報発信が活発に行われている(0.0)	LINE@勉強会等、効果的な情報発信方法の模索	各地域活動協議会のブログだけではなく、双方向に情報発信がしやすいような方法の検討や、活動主体が積極的に情報のやりとりができる雰囲気となるよう仕向けていく。
広報媒体を活用した広告事業を実施している(0.0)	自主財源の獲得に向けた情報提供等	今後も継続安定的に地域活動を実施していくためには、地域活動補助金以外に自分たちで財源を獲得していく必要があることを理解してもらう必要がある。

ただし、以下の項目においては、有効な支援策であったと考える(備考欄参照)。

項目(増減)	足りなかった支援策・今後必要な支援策	備 考
議決機関(総会・運営委員会等)が必要に応じ定期的に開催され、さまざまな意見が反映されている(0.0)	—	平成26年8月末時点で全地域活動協議会で達成できており、引き続き平成28年7月末時点でも達成できていることから、支援としては有効であった。

地域活動協議会が運営する電子広報媒体を活用して、議決機関(総会・運営委員会等)の議事録が閲覧できるようになっている(▲5.3)	—	平成28年7月末時点で閲覧できる状況である地域活動協議会は限られているものの、総会資料等の掲載等とあわせて鋭意作業中である旨は把握しているため、支援としては十分であると考えている。
事業計画書及び収支決算書等に関する書類や会計に関する情報を、地域の広報紙、回覧板や掲示板などに掲載し、周知している(▲47.4)	—	平成28年7月末時点で掲載が完了している地域活動協議会は限られているものの、総会資料等の掲載等とあわせて鋭意作業中である旨は把握しているため、支援としては十分であると考えている。
地域活動協議会が運営する電子広報媒体を活用して、事業計画書及び収支決算書等に関する書類が閲覧できるようになっている(▲57.9)	—	平成28年7月末時点で閲覧できる状況である地域活動協議会は限られているものの、総会資料等の掲載等とあわせて鋭意作業中である旨は把握しているため、支援としては十分であると考えている。
地域活動協議会が運営する電子広報媒体を活用して、活動内容(案内や実施報告等)の情報発信を行っている(0.0)	—	平成26年8月末時点で1地域を除く地域活動協議会で達成できており、平成28年7月に残る1地域もブログを立ち上げ、将来的に達成の見込みであるため、支援としては有効である。

(2)「つながりの拡充」について

「(4) 自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)」で

ア 自律的運営が進んだ項目

ステージ1:「増減」が20以上あった項目

項目(増減)	効果のあった支援策(取組)	支援策(取組)でよかった点、効果的であった点
さまざまな活動主体が幅広く参画し、地域活動協議会内部で連携・協働が行われている(100.0)	地域活動協議会の理念や規約への理解、適切な運営への支援(中間支援組織の相談対応、会計勉強会等の地域活動協議会にかかる各種勉強会)	地域活動の理念に沿った運営や活動ができるようになったことにより、地域活動協議会内部の活動主体間の連携や交流につながった。
新たな活動主体(担い手)の参画に向け、意見交換や話し合いなどの交流をする場を設けるなどの取組を行っている(31.6)		

ステージ2・3「増減」が10以上あった項目

	効果のあった支援策(取組)	支援策(取組)でよかった点、効果的であった点
これまで参画していなかった、新たな活動主体の参画により、これまでにない、新たな取組や連携・協働ができている(10.5)	大規模なイベントに対して、外部からの参加者を募集	大規模なイベントを実施する場合、外部からの協力なしでは充実したものにならないため、その状況を逆手にとって新たな参画につなげた。
地域活動協議会の構成団体以外の、さまざまな活動主体との間で、連携・協働して取組を行うことができている(78.9)	ブロック合同事業・広報紙作成等支援	複数の地域活動協議会が一体となって事業実施や広報紙を作成することにより、さまざまな活動主体間での連携・協働が続いている。
地域活動協議会の構成団体以外の、さまざまな活動主体とのネットワークができており、連携・協働して取組を継続的に行うことができている(78.9)		

イ 自律的運営があまり進んでいない項目

ステージ1:「増減」が10以下(マイナス含む)であった項目

	足りなかった支援策・今後必要な支援策	足りなかった理由・今後必要と考える理由
地域公共人材の意義について理解している(0.0)	地域公共人材を活用した好事例等の情報提供	好事例を知ってもらうことが意義への理解への一番の早道であると考える。

ただし、以下のすべての項目において、平成26年8月末時点で全地域活動協議会で達成できており、引き続き平成28年7月末時点でも達成できていることから、有効な支援策であったと考える。

項目(増減)	足りなかった支援策・今後必要な支援策	足りなかった理由・今後必要と考える理由
地域活動に関わりの薄かった住民が参加し、つながりを実感してもらえるように取組に工夫を行い実施している(0.0)	—	—
さまざまな活動主体が地域活動協議会に参画する機会が保障されている(0.0)	—	—
地域活動協議会の構成団体以外の、さまざまな活動主体との交流の場(意見交換や話し合いなど)に参加し、情報共有している(0.0)	—	—

ステージ2・3:「増減」が5以下(マイナス含む)であった項目

	足りなかった支援策・今後必要な支援策	足りなかった理由・今後必要と考える理由
イベント等への参加の呼びかけをITの活用等(SNSなど多様な媒体の活用)により効果的に行っている(▲15.8)	ブログ更新に関しての各種相談・支援	中間支援組織の支援なしにはブログ更新ができない地域活動協議会があることが発覚したため、そういった地域活動協議会に対して重点的に支援を行う。
地域活動協議会を構成する活動主体内や活動主体間で、取組実施や連携・協働の技術・手法(ノウハウ)が継承され、地域活動協議会内に蓄積されている(世代間継承等)(0.0)	「まちカフェ」を通じて地域活動に興味のある方の参画を促す等、新たな担い手の確保	構成員の交替は一定数あるものの、大きな変化は見られないため、運営方法等の継承という意識はあまり見られない。今後、新たな担い手を確保し、継承していく必要性を感じてもらうところから始める必要がある。
新たな活動の企画検討の場等で地域公共人材を活用した(0.0)	地域公共人材を活用した好事例等の情報提供	まず、地域公共人材の有効性について理解をしてもらわなければ、活用には至らない。
地域公共人材バンクを積極的に活用して、さまざまな活動主体との連携・協働を実現している(0.0)		

(3)「地域課題への取組」について
「(4) 自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)」で
ア 自律的運営が進んだ項目
ステージ1:「増減」が20以上あった項目

	効果のあった支援策(取組)	支援策(取組)でよかった点、効果的であった点
地域課題やニーズに対応するための活動を実施できている(31.6)	「まちカフェ」等、意見交換会の開催	地域活動に関わる人々が集まり、具体的に意見を交わし、まとめることで、地域課題等が浮き彫りになり、それに対応する活動につながった

ステージ2・3「増減」が10以上あった項目

	効果のあった支援策(取組)	支援策(取組)でよかった点、効果的であった点
地域資源(ヒト、モノ、カネ、情報)が有効に活用され、地域課題の解決が図られている(15.8)	地域資源が活用されやすい仕組みを構築し、そこで得られた情報から新たな事業を実施	各地域活動協議会・区役所・中間支援組織で収集した地域資源に関する情報をそれぞれのホームページやブログでつないだことにより、情報を得やすい仕組みとなった点が効果的であった。

イ 自律的運営があまり進んでいない項目

ステージ1:「増減」が10以下(マイナス含む)であった項目

	足りなかった支援策・今後必要な支援策	足りなかった理由・今後必要と考える理由
法人格取得の意義について理解している(5.3)	法人化にかかる情報提供	法人化の好事例や法人化する必要性を感じさせる事例の提供が意義への理解への一番の早道であるとする。

ただし、以下のすべての項目において、平成26年8月末時点で全地域活動協議会で達成できており、引き続き平成28年7月末時点でも達成できていることから、有効な支援策であったと考える。

項目(増減)	足りなかった支援策・今後必要な支援策	足りなかった理由・今後必要と考える理由
地域課題やニーズの把握ができている(0.0)	—	—
地域活動協議会の活動区域の全住民を対象とした活動が行われている(0.0)	—	—

ステージ2・3:「増減」が5以下(マイナス含む)であった項目

	足りなかった支援策・今後必要な支援策	足りなかった理由・今後必要と考える理由
テーマや必要に応じて、(当事業以外の)適切な中間支援組織が活用されている(0.0)	外部講師を招いてのクラウドファンディング勉強会等、地域活動協議会と外部組織等との連携強化	地域外の人からの協力を拒む傾向も身受けられ、そのような意識の改善から始める必要がある。
地域資源(ヒト、モノ、カネ、情報)が有効に活用され、継続安定的に地域課題の解決が図られている(0.0)	地域資源が活用されやすい仕組みを利用し、そこで得られた情報から新たな事業を実施できるよう引き続きの支援	現在、地域資源が有効に活用され始めている状況なので、その状態を続けていけるような支援を行っていく。
地域活動の進捗に応じて、法人格の取得に向けた検討を行っている(0.0)	法人化にかかる情報提供・各種相談	まずは法人格取得の意義について理解をしてもらうことから始める必要がある。
地域活動の状況に応じて、法人格の取得に向けた取組を行い、取得している(0.0)		